

論点スペシャル

九州北部豪雨1年 見えた課題

「CeM」環境・防災研究所副所長
松尾一郎氏



まっお・いちろう 地震や水害、噴火の被災地で、住民の避難行動などの調査に取り組んできた。東京大客員教授。著書に「タイムライン」(編著)など。(62歳)

九州北部豪雨では、地域住民が主体的に行動して自らの命を守ったケースがあった。個人が防災力を高める「自助」と、地域で支え合う「共助」の力が示されたとも言える。

私たちは、NPO法人環境防災総合政策研究機構(CeM)の研究部門として、国内外で起きた災害の調査を続けている。九州北部豪雨の被災地もこれまでに3度訪れ、住民から当時の様子などを聞き取った。

基大な被害が出た福岡県朝倉市のある集落では、過去の豪雨災害を教訓に一部の住民が川に近い家が浸水しそうになったら避難する」という独自のルールを決め、避難指示が出る3時間前に避難を始めたという。こ

関連死を含む死者と行方不明者が42人上った九州北部豪雨から5日で1年となる。台風シーズンを迎えた日本では、どこでも集中豪雨に見舞われる可能性がある。過去の災害の教訓をどう生かすべきか。備えのあり方や復興に向けた課題を3人に聞いた。

〈本文記事1面〉

の集落では一人の犠牲者も出なかった。「どんな被害が起きるか」を事前に学び、地域が一体となってリスクを回避した好例だろう。

災害発生時、行政は情報収集などに忙殺される。被災の程度が大きい場合は、携帯電話や防災無線が不通になり、行政が発信する情報を受け取れない恐れもある。住民たちは、行政からの指示を待たずには、命を守ることはできない。

地域防災力を高める手段として、各地で「タイムライン」(防災行動計画、T-L)の導入が進んでいる。台風や豪雨による災害が起きる前の行動について、「いつ」「誰が」「何を」するかを事前に定めるものだ。雲の動

「自助」「共助」が命を守る

きや河川の水位などから災害発生時間を予想し、「1日前に避難所を開設」「6時間前に高齢者は避難」とT-Lに基づいて行動することで、避難の遅れを防ぐことができる。

T-Lを策定する際には、住民や行政、関係機関が議論を重ねる。「顔の見える関係」が自然にでき、浸水想定区域の場所や、気象情報の読み解き方を地域全体で知るきっかけにもなる。九州北部豪雨でも、T-Lがあれば、救えた命があったはずだ。

防災は、住民が自主的に動く「ボトムアップ」が基本となる。自主防災組織のリーダーなど、中心となる人物がいない地域では、自治体職員がその役目を担ってほしい。職員を各集落の防災担当者に振り分けて、住民との連絡調整役にする高知県大豊町のように、今後は行政側が先導して住民の「自助」「共助」の意識を高め、いく施策も求められるだろう。

地域防災力を向上させるには、過去の災害での「成功例」を住民同士が共有し、地域の状況に応じて、それぞれの災害対応に組み入れることが重要だ。全ての住民が当事者意識を持ち、地域全体で防災のあり方を問い続けることが必要になる。(東京社会部 糸井裕哉)



豪雨に見舞われた福岡県朝倉市。集落に土砂が流れ込んだ(昨年7月10日、本社ヘリから)＝尾賀聡撮影

復興計画柔軟性が大切

九州大教授
三谷泰浩氏



みだりに「住民に確認をとった」として計画を進めようとする。非常に不幸な構図だ。このため、今回は支援団として何度も現地に入り、可能な限り行政と住民との意見交換の場に参加した。住民の代わりの質問に専門家として答えたりしてきた。大学は、利害関係がない

原因だ。住民は専門家ではないので、行政から復旧工事の概要について説明を受けて図面を見せられ、内容を理解できなかったり、イメージできなかったりするところがある。一方で、行政側から

て説明を受けて図面を見せられ、内容を理解できなかったり、イメージできなかったりするところがある。一方で、行政側から

から「その意見を言うことがある。ある河川の復旧工事は、学者が模型を作って住みながら、河川の掘削場決めた。学者や研究者が「し役」を務めることで、行政との信頼関係を強めることができる。今後、徐々に地域の姿が形になっていくはずだ。

九州北部豪雨の被災者は、災害から1年となり、梅雨に入ったのに、目に見える形で工事が進んでいないという。前にも、焦りを感じている。心を配る状況に、将来まで思いを巡らせる。住民の気持ちを持てる。復興のためには復旧工事をする安心感を持つようにする



兵庫県豊岡市長
中貝宗治氏

2004年10月、台風23号に伴う豪雨の影響で、兵庫県豊岡市は甚大な被害に見舞われた。人的被害は死者1人、負傷者46人。市内の8割が冠水して数百世帯が一時孤立し、建物被害は約6000棟に上った。

暴風雨が近畿地方を襲ったのは10月20日。午後6時57分台には、市民の約9割にあたる約4万3000人が避難勧告・指示を出したが、実際に避難したのは1割未満だった。午後11時過ぎには市内を流れる円山川の堤防が決壊した。

勧告・指示を出す判断が遅かったとは思わない。しかし、その文面作りに時間を要した。職員は防災行政無線を使って住民に避難を呼びかけたが、切迫感を伝えられなかった。危険性を分かりやすく伝え、早く避難を促すことができれば、被害を減らせたかもしれない。そんな反省が、防災体制作りの出発点になった。

その後、避難勧告・指示の発令に備えて事前にひな型を用意し、「1時間で水かさが増えたら増えた」といった具体的な情報を盛り込んだ。気象情報会社と契約して、きめ細かい地域の気象情報を把握できるよう

行政トップ 備え怠るな